

# 2018年金型業界アンケート(前編)

## 3割が2018年度の受注増を予測 設備投資の意欲も高いが、人手不足が課題に

日本の金型メーカーの受注環境は好調なようだ。日刊工業新聞社が4~6月に実施した「2018年金型業界アンケート」(全国137社回答)によると、2018年度の受注見通しを「増加」と回答した企業は33.1%だった(図1)。「横ばい」が最も多く46.3%で、「減少」は15.4%にとどまった。2018年度の設備投資

については「検討している」とした企業が68.4%で、全体の7割が積極的な事業展開を視野に入れていることがわかった。一方、経営上の課題を複数回答で聞いたところ、「人材確保」をあげた企業が7割にのぼった。中小規模の企業が多い金型業界で、人手不足への強い危機感が垣間見える結果となった。

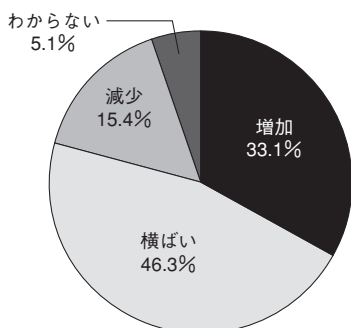


図1 2018年度の受注見通し

回答企業を規模別に見ると、「10人以上50人未満」が49.3%で最も多かった(図2)。「10人未満」の17.6%がそれに続き、50人未満の企業が7割を占めた。主要生産分野では、「自動車・輸送機器」が63.2%で圧倒的多数を占め、続く「産業機器」7.4%、「日用品」5.9%を大きく引き離れた。

型種別では、「プラスチック金型」を主要生産品目とする企業が40.4%と最も多く、「プレス・鍛造金型」28.7%、「ダイカスト・鋳造金型」14.7%、「ゴム金型」5.1%、「ガラス金型」1.5%が続いた(図3)。

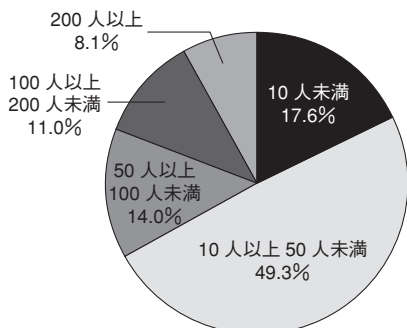


図2 回答企業の規模

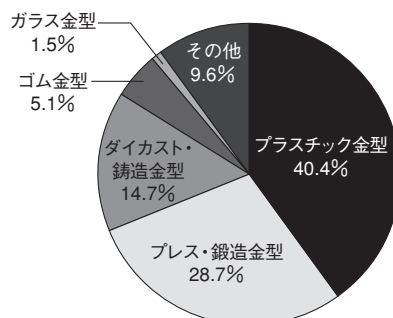


図3 回答企業の主要生産品目